



平成31年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年4月26日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL http://santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 四半期報告書提出予定日 平成31年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第3四半期の業績（平成30年7月1日～平成31年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第3四半期	3,898	△5.6	106	26.2	119	24.2	72	△12.3
30年6月期第3四半期	4,128	8.6	84	△53.4	96	△49.5	82	△53.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第3四半期	106.07	—
30年6月期第3四半期	120.94	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第3四半期	3,980	2,699	67.8
30年6月期	3,934	2,686	68.3

(参考) 自己資本 31年6月期第3四半期 2,699百万円 30年6月期 2,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年6月期	—	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△8.2	80	42.3	90	21.4	70	△4.5	102.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年6月期3Q	686,000株	30年6月期	686,000株
② 期末自己株式数	31年6月期3Q	559株	30年6月期	559株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年6月期3Q	685,441株	30年6月期3Q	685,491株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、製造業の生産活動は在庫調整の進展がみられるものの、米中貿易摩擦の中国経済減速の影響などから弱含みの推移にとどまっております。需要面では、個人消費をはじめ民間設備投資や住宅投資では一部で堅調な動きはみられるものの、全体的に伸び悩んでおります。したがって、景気の現状は、緩やかな回復基調にあるものの足踏み状態が続いております。

一方、建設業界につきましては、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、鉱工業用と商業用はともに減少したものの、サービス業用が3か月ぶりに大幅増加したため、3業用計では3か月ぶりの増加となりました。また、新設住宅着工戸数は、持家が2か月ぶりに増加したものの、貸家が2か月連続、分譲住宅が5か月ぶりにともに低水準かつ大幅の減少となったため、全体では2か月連続で大幅に減少いたしました。さらに、公共工事の請負件数は2か月連続で減少、金額は4か月ぶりに大幅の減少となりました。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をしております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,898百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益106百万円（前年同四半期比26.2%増）、経常利益119百万円（前年同四半期比24.2%増）、四半期純利益72百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門の受注工事高は、3,114百万円（前年同四半期比28.3%増）となり、完成工事高2,417百万円（前年同四半期比11.5%減）、セグメント利益50百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

②建築部門

建築部門の受注工事高は、2,113百万円（前年同四半期比86.2%増）となり、完成工事高1,453百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益39百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

③不動産部門

不動産部門の売上高は26百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益16百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,899百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が324百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,081百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が46百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,980百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,239百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は40百万円となり、前事業年度末と比べ9百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,280百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,699百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.8%（前事業年度末は68.3%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、変更しておりません。今後の市場動向などを踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,366,035	1,218,786
受取手形・完成工事未収入金等	1,091,425	1,416,332
販売用不動産	206,897	206,897
その他	184,022	57,125
貸倒引当金	△12,600	—
流動資産合計	2,835,780	2,899,142
固定資産		
有形固定資産		
土地	384,432	384,432
その他（純額）	350,046	351,452
有形固定資産合計	734,478	735,884
無形固定資産		
その他	27,558	24,924
無形固定資産合計	27,558	24,924
投資その他の資産		
投資有価証券	241,888	195,290
繰延税金資産	—	9,368
その他	142,363	163,247
貸倒引当金	△47,628	△47,628
投資その他の資産合計	336,622	320,277
固定資産合計	1,098,660	1,081,087
資産合計	3,934,440	3,980,229
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	963,464	743,311
短期借入金	—	250,000
未払法人税等	10,828	40,692
未成工事受入金	120,943	118,208
完成工事補償引当金	22,400	18,500
その他	79,555	69,184
流動負債合計	1,197,191	1,239,896
固定負債		
繰延税金負債	4,634	—
その他	45,857	40,883
固定負債合計	50,492	40,883
負債合計	1,247,684	1,280,780

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	1,122,018	1,167,305
自己株式	△801	△801
株主資本合計	2,596,617	2,641,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,138	57,545
評価・換算差額等合計	90,138	57,545
純資産合計	2,686,756	2,699,449
負債純資産合計	3,934,440	3,980,229

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,105,814	3,871,285
不動産事業等売上高	22,874	26,915
売上高合計	4,128,688	3,898,200
売上原価		
完成工事原価	3,776,753	3,507,039
不動産事業等売上原価	8,476	10,027
売上原価合計	3,785,229	3,517,066
売上総利益		
完成工事総利益	329,060	364,245
不動産事業等総利益	14,398	16,887
売上総利益合計	343,459	381,133
販売費及び一般管理費	258,820	274,357
営業利益	84,639	106,776
営業外収益		
受取利息	510	2,002
受取配当金	613	790
経営指導料	9,100	9,909
雑収入	4,455	1,345
営業外収益合計	14,680	14,048
営業外費用		
支払利息	770	595
支払保証料	2,423	847
雑損失	2	40
営業外費用合計	3,196	1,483
経常利益	96,122	119,341
特別利益		
固定資産売却益	6,985	—
特別利益合計	6,985	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,080
固定資産除却損	—	38
特別損失合計	—	1,118
税引前四半期純利益	103,108	118,223
法人税等	20,206	45,518
四半期純利益	82,901	72,704

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。